●届け！全農の取り組み

国産大豆の集荷・販売状況と生産・消費拡大の推進

全農は、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」に掲げる意欲的な目標数値（大豆生産量は2030年度に39万ｔ）に向けて、国産大豆の集荷・販売に取り組んでいます。

米穀情勢の影響により、令和７～８年産の作付面積は減少しているものの、実需者への推進強化や物流体制の構築により販路拡大を図ります。また、多収性に優れた品種の普及に取り組むとともに、食育の推進や国産大豆の認知度向上の観点から、消費拡大について継続的に推進します。

集荷・販売状況

令和７年産の集荷実績は189千ｔ（前年比102%）となり、直近10年で３番目に多い数量となりました（図１）。北海道産の生産と供給が安定している一方で、本州以西の一部産地では、作付面積の減少と高温・乾燥による減収の影響から、従来の需要を十分に満たせていない面も否めません。

販売手法の内訳は、播種前入札７％、収穫後入札８％、契約栽培52%、相対取引33%となっています（令和８年９月上旬時点）。

令和８年産大豆の５月末時点の生産計画は、作付面積106,371ha（前年比91%）、数量174千ｔ（前年比91%）となっています（図１）。

主な減少要因は、産地への聞き取りによると、米穀などへの作付け転換と推定されます。販売にあたっては、契約栽培推進、複数年契約などによる安定的な需要の確保に努めていきます。

物流課題の解決に向けた実需者との連携

令和７年産から国内豆腐製造最大手の相模屋食料㈱と大豆流通における共同の取り組みを開始しました（図２）。全農グループ（全農、全農物流㈱、全国農協食品㈱）が連携して国産大豆を産地から消費地の中継倉庫へ一次輸送・保管し、メーカーの要望に応じた二次輸送、消費地の近くでの保管・供給体制を構築することで、産地倉庫の収容力不足の解消とさらなる需要拡大に取り組んでいます。

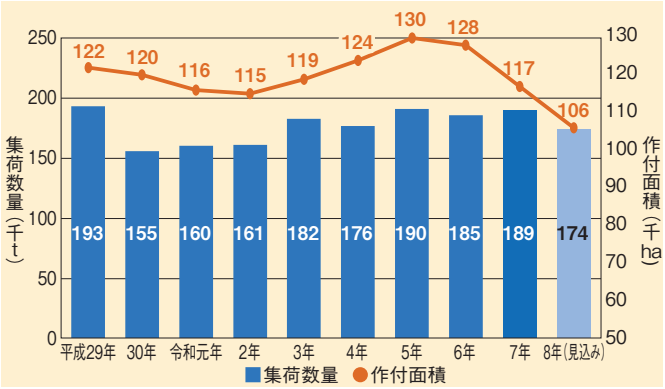


図１　国産大豆の集荷数量・作付面積の推移（全農扱い）

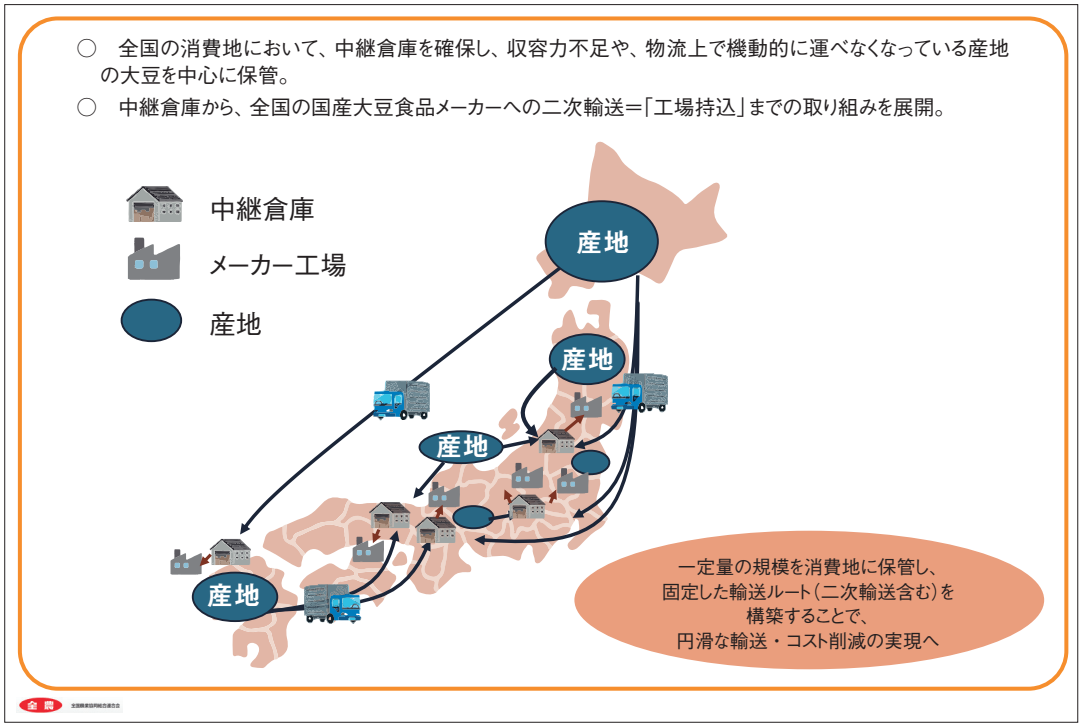
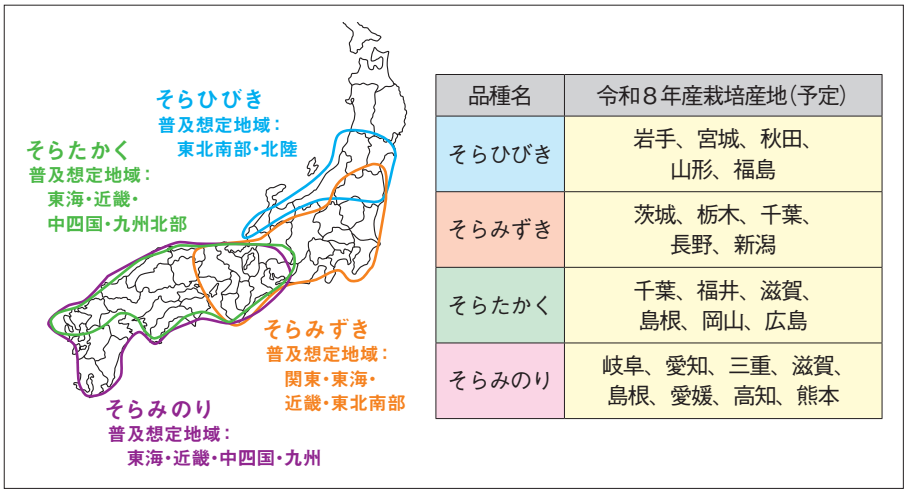


図２　相模屋食料との共同取り組みイメージ



品種名	令和８年産栽培産地（予定）
そらひびき	岩手、宮城、秋田、山形、福島
そらみずき	茨城、栃木、千葉、長野、新潟
そらたかく	千葉、福井、滋賀、島根、岡山、広島
そらみのり	岐阜、愛知、三重、滋賀、島根、愛媛、高知、熊本

図３　多収大豆品種の栽培適地（農水省資料より）

将来的には、大豆食品メーカー業界全体への本スキームの水平展開により国産大豆流通の安定化をめざします。

多収大豆の普及拡大

７年産多収品種「そらシリーズ」を作付けした産地は22県（前年比＋６県）、作付面積は270ha（前年比＋207ha）、集荷数量は約600ｔ（前年比＋487ｔ）となっています（図３）。

全農では、８年産播種用の種子を農研機構および㈱のうけんより買い入れ、約８ｔを各産地へ手配しました。

「そらシリーズ」の普及拡大には、生産面では品種特性に応じた選別・調製手法の確立をはじめ、栽培技術の定着や種子の確保が課題となっています。販売面でも実需者への本格的な推進活動の展開が必要です。今後は、各産地・ＪＡや行政機関と連携しながらこれらの課題解決に取り組んでいきます。

全国豆類経営改善共励会への支援

「第54回全国豆類経営改善共励会」（主催：ＪＡ全中、㈱日本農業新聞）には、全国から「家族経営の部」に77点、「大豆集団の部」に61点、「小豆・いんげん・落花生等の部」に70点の応募がありました。６月下旬に都内で開催された表彰式では、経営改善において先進的で他者の模範となる16経営体が表彰されました。

各受賞者は、それぞれの経営環境に応じて資源を有効活用し、地力の維持や湿害対策に取り組むことで、地域平均を上回る収量や上位等級の格付けなど成果をあげました。

なかでも、「大豆集団の部」で最高位の農林水産大臣賞を受賞したＪＡこしみず（北海道）豆類対策委員会は、管内に種子圃場を設置し、各種講習会やＪＡ施設への出荷日調整など組織的に取り組むことで、大豆の作付拡大を実現しています。

全農は、麦類農産部長が審査員を務めるとともに、「大豆情報」（毎月発行）を通じて優良事例を紹介し、その成果の普及・定着を支援しています。

消費拡大に向けた取り組み

次世代を担う子どもたちに国産大豆の魅力を知ってもらうため、令和７年10月にWebサイト「にっぽんの大豆と麦」を開設しました。実需メーカーと連携のもと国産大豆商品への関心を高める取り組みを継続しています。

また、小学生を対象に３年目を迎えた「国産大豆商品発見コンテスト」（実施期間：７月10日～９月13日）（図４）や「全国学校給食・栄養教諭研究協議会」への出展などを通じて、国産大豆の普及・啓発を図っています。

さらに、各種記念日（２月３日の「大豆の日」など）や全農関連のスポーツイベント（ＪＡ全農チビリンピック、卓球・カーリング選手権）などの機会を活用し、国産大豆の消費拡大を推進しています。

【全農　麦類農産部】



図４　「国産大豆商品発見コンテスト」ポスター